平成21年4月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成20年12月12日

上場会社名　日本アジアグループ　株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　4663　URL　http://www.japanasiagroup.jp/holdings/html/jahl/index.html
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）呉 文 繍
問合せ先責任者　（役職名）管理本部長　（氏名）川上 俊一　TEL 03-3211-8868
四半期報告書提出予定日　平成20年12月15日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年4月期第2四半期の業績（平成20年5月1日～平成20年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	715	230.9	△179	—	△190	—	△209	—
20年4月期第2四半期	309	△5.6	△117	—	△126	—	△622	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	△22,648.20	—
20年4月期第2四半期	△68,629.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第2四半期	729	△186	△25.5	△20,103.19
20年4月期	1,080	26	2.5	2,903.13

（参考）自己資本　21年4月期第2四半期　△186百万円　20年4月期　26百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	—	—	0.00	0.00
21年4月期	—	0.00	―――	―――	―――
21年4月期（予想）	―――	―――	—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年4月期の業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

当社は、平成20年11月4日付で日本アジアホールディングズ株式会社と株式交換を行っていると共に、平成21年2月20日付で株式会社ジー・エフグループと株式会社モスインスティテュートと合併を予定しており、当該株式交換および合併は、当社の業績に影響を与えることが見込まれます。当該株式交換および合併を加味した通期業績予想数値については、現在算定中でありいまだ判明してないことから本資料において、通期業績予想を記載しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年4月期第2四半期 9,269株　20年4月期 9,269株
② 期末自己株式数　21年4月期第2四半期 —株　20年4月期 —株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）　21年4月期第2四半期 9,269株　20年4月期第2四半期 9,071株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適正指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務書状を作成しております。
上記の予想は、本資料の発売日現在において入手可能な情報及び将来の実績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発売日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

①当期の概況

当四半期（6カ月）は、前期の業績不振を受けて抜本的な構造改革を行いました。具体的にはこれまでの民間企業向けシステム事業から、安定的な収益基盤である公共システム事業にシフトするために民間企業向けシステム構築部門を7月末に大幅に規模を縮小し組織の再構築を行いました。また、公共向けシステム開発部門への弊社技術の集中と開発協力企業との連携を密とし、開発の機動力を高めることにより弊社事業の選択と集中を実施しました。

システム開発部門では引き続き、自社内でソフトウェアのコンポーネント化（部品化）を継続的に実施しております。大規模案件で実際に使用し品質と動作性能が検証されたコンポーネント資産が社内に蓄積された結果、同業他社と比較して高い競争力を維持できる状況になったと考えております。一方でユーザ自身やユーザに近い工程を受け持つ人材が、このようなシステム環境の変化や開発環境の進化をキャッチアップできず、要件定義や設計工程での問題が顕著になってきております。

今後も高品質なシステムを安定的に開発するために、より専門性の高いシステム分野に特化し、上流工程から実装もふくめたノウハウを蓄積し、システム全体の品質を高めてゆくことを目指しています。

一方地方公共団体のネットワーク環境は、年々セキュリティの強化、後期高齢システムなど、県、国との接続により複雑になっており、マルチベンダーへの柔軟な対応、運用支援等、低コストで安定した維持管理の需要が高くなっております。また６～７年前に構築したネットワークシステムが、ここ数年で更新が必要な時期となります。弊社の７年間にわたる地方公共団体、民間企業向けのネットワークシステム全般の運用設計ノウハウ、総合保守サービス、技術リソースを基盤とした最適なコンサルティング設計の期待が高まってきております。山梨県を中心としたエリアで、ネットワークコンサルティング、設計、構築、保守を継続しておりますが、今期におきましては、他都道府県でのプロジェクト受注拡大を行ってまいります。デジタル通信インフラの高性能化は目を見張るものがあり、更なるインターネット(IP-VPN)への移行に伴い、ASP、データセンタの利用が拡大すると予想されます。今期の注力すべき点としては、サーバシステム環境の仮想化、ネットワーク統合、信頼性の向上など、最新技術の適用、設計デザインにより、従来の導入費、保守管理費の数十％のコストダウンが可能と考えております。地方公共団体へのライフサイクルコストの削減を提案し、同時に付加価値サービスのビジネスモデルを創造してまいります。

② 損益計算書項目

当四半期（6カ月）において、売上高は715,676千円となりました。売上高は堅調に推移したものの、前期よりのシステム開発費の計上等製造原価の増加、上記民間システム事業から公共システム事業にシフトする費用など販管費の増加により、営業損失は179,523千円、経常損失は190,957千円、当期純損失は209,926千円となりました。

【ITソリューション事業部】

ＩＴソリューション事業部においては、これまでの民間企業向けシステム事業から、安定的な収益基盤である公共システム事業にシフトするために民間企業向けシステム構築部門を7月末をもって大規模に縮小し組織の再構築を行いました。公共向けシステム開発部門への弊社技術の集中と開発協力企業との連携を密とし、開発の機動力を高めることにより事業の選択と集中を実施しております。具体的には、今後収益性が期待できると予想されるGISシステム開発プロジェクトを中心とする公共向けシステム開発事業を行っております。

一方、7月末をもって大規模に縮小した民間企業向けシステム構築部門において、既存顧客の組織再編等の理由などからシステム開発受注が予想より増加したことにより、売上が増加いたしました。

また、コンサルティング部門では、地方公共団体向けの業務システム更新の為の調査設計業務を行っており、システム開発事業における上流工程と位置づけ引き続き事業拡大を行っております。特に人口20万人以上規模の団体では、従前から汎用機を利用した業務システム運用を行っており、近年での後期高齢者医療制度の新設など社会制度の変更新設に伴い、改修コスト、維持管理コストが高額となり、オープン系パッケージシステムへの全面移行に対する需要が増加していくと考えております。

上記の結果、当期売上高は613,491千円、当期末受注残高は、78,206千円となっております。

【ソリューションサービス事業部】

当四半期（6カ月）のソリューションサービス事業部は、地方公共団体を中心としたネットワークシステム運用保守、コンサル設計業務、Webシステム運用保守に関わるサービスを提供して参りました。

特に、当期より新規案件のコンサル設計業務委託を受注しており、最新技術の採用及び仮想環境による設計を進めており、今後の次世代ネットワークシステムの標準モデルになると考えております

平成１１年からの総務省による地域情報化基盤事業、平成の市町村合併に関わる、コンサル業務、ネットワーク設計、構築業務、通信事業展開など、新たに地方公共団体、民間企業を問わず、「高度化するネットワークインフラを如何に効率的に且つ有効に利用するか」のユーザ視点で新しい提案を行いサービスの拡大を図ってまいりました。

また、市町村合併以後、地方公共団体向けソフトウエア、ネットワークシステム等の技術革新により大きく変化し

てきております。ネットワーク部門では、いままでに蓄積したノウハウや新技術などにより、ネットワークシステム全般の解決方案、新たな調達手法、設計からサービス提供までの時間的短縮などを中堅社員中心としコンサルティング体制基盤を強化しました。

上記の結果、当期売上高は102,184千円、当期末受注残高は194,707千円となっております。

２．財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当四半期末の資産合計は729,021千円、負債合計は915,357千円、純資産合計は△186,336千円であり、それぞれ前年同期比38.8%減少、同28.6%減少、同105.1%減少となりました。

資産合計の減少は、主に現預金、売上債権など当座資産の減少、商品、仕掛品などの棚卸資産の減少によるものであります。

負債合計の減少は、新株予約権付社債は増加いたしましたが、短期及び長期借入金の減少、1年以内償還予定社債の減少等によるものであります。

純資産合計の減少は、前期及び当四半期（6ヵ月）の損失計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は109,261千円となり、前期末と比較して76,444千円の増加となりました。

当四半期末における各キャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期(6ヵ月)において、営業活動により得られた資金は121,117千円となりました。税引前第四半期純損失の計上はあったものの、売上債権、棚卸資産、その他流動資産の減少等による収入で賄ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期(6ヵ月)において、投資活動により得られた資金は12,795千円となりました。有形固定資産の取得による支出はあったものの、役員に対する長期貸付金の回収、子会社清算による収入等による収入で賄ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期(6ヵ月)において、財務活動の結果使用した資金は57,468千円となりました。主に、長短期借入金の返済による資金の支出によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

当社は、平成20年11月4日付で日本アジアホールディングズ株式会社と株式交換を行っていると共に、平成21年2月20日付で株式会社ジー・エフグループと株式会社モスインスティテュートと合併を予定しており、当該株式交換および合併は、当社の業績に影響を与えることが見込まれます。当該株式交換および合併を加味した通期業績予想数値については、現在算定中であり、いまだ判明してないことから本資料において、通期業績予想を記載しておりません。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）を適用しております。なお、これによる業績に与える影響はありません。

1 【四半期財務諸表】
（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成20年10月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,261	33,416
受取手形	―	11,553
売掛金	271,434	583,346
商品	509	―
仕掛品	18,527	112,522
貯蔵品	686	735
前渡金	2,842	643
立替金	232	536
前払費用	20,340	2,335
仮払金	―	1,696
未収消費税等	350	6,146
仮払消費税等	35,410	―
未収還付法人税等	―	5,696
その他	1,373	718
貸倒引当金	△3,515	△7,702
流動資産合計	459,455	751,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,014	11,193
減価償却累計額	3,251	6,075
建物（純額）	7,867	5,118
車両運搬具	4,457	2,925
減価償却累計額	942	233
車両運搬具（純額）	3,515	2,691
工具、器具及び備品	94,690	153,452
減価償却累計額	51,954	86,132
工具、器具及び備品（純額）	42,735	67,319
有形固定資産合計	51,013	75,130
無形固定資産		
商標権	77	91
ソフトウエア	10,035	12,114
その他	435	435
無形固定資産合計	10,548	12,641
投資その他の資産		
投資有価証券	72,484	74,592
関係会社株式	4,900	14,900
出資金	50	50
破産更生債権等	1,169	1,169

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成20年10月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年４月30日）
長期前払費用	4,913	5,471
長期差入保証金	123,287	123,365
貸倒引当金	△1,169	△6,537
投資その他の資産合計	205,635	237,711
固定資産合計	267,197	325,482
繰延資産		
株式交付費	58	116
社債発行費	2,310	3,176
繰延資産合計	2,368	3,292
資産合計	729,021	1,080,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,345	103,314
短期借入金	―	40,000
1年内返済予定の長期借入金	36,808	36,986
未払金	6,325	38,368
未払費用	21,185	46,572
未払法人税等	1,989	5,908
前受金	853	1,501
預り金	15	577
仮受消費税等	37,190	―
賞与引当金	6,482	29,893
受注損失引当金	653	―
流動負債合計	182,849	303,121
固定負債		
社債	645,000	645,000
長期借入金	84,928	102,218
長期未払金	2,580	3,171
固定負債合計	732,508	750,389
負債合計	915,357	1,053,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,946	601,946
資本剰余金	409,816	409,816
株主資本合計	△177,023	32,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,312	△5,993
評価・換算差額等合計	△9,312	△5,993
純資産合計	△186,336	26,909
負債純資産合計	729,021	1,080,420

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日）
売上高	715,676
売上原価	537,977
売上総利益	177,698
販売費及び一般管理費	357,222
営業損失（△）	△179,523
営業外収益	
受取利息	694
受取配当金	17
賃貸収入	28,143
雑収入	420
営業外収益合計	29,276
営業外費用	
支払利息	2,458
社債利息	6,503
支払保証料	683
株式交付費償却	58
社債発行費償却	866
賃貸収入原価	28,143
雑損失	1,997
営業外費用合計	40,710
経常損失（△）	△190,957
特別利益	
賞与引当金戻入額	3,598
貸倒引当金戻入額	9,555
特別利益合計	13,153
特別損失	
固定資産除却損	30,018
特別損失合計	30,018
税引前四半期純損失（△）	△207,822
法人税、住民税及び事業税	995
過年度法人税等	1,108
法人税等合計	2,103
四半期純損失（△）	△209,926

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△207,822
減価償却費	14,515
株式交付費償却	58
社債発行費償却	866
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,410
有形固定資産除却損	30,018
子会社清算損益（△は益）	992
受注損失引当金の増減額（△は減少）	653
受取利息及び受取配当金	△712
支払利息	2,458
社債利息	6,503
売上債権の増減額（△は増加）	323,464
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,533
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,968
その他の流動資産の増減額（△は増加）	54,518
その他の負債の増減額（△は減少）	△9,488
小計	135,587
利息及び配当金の受取額	1,218
利息の支払額	△15,464
法人税等の支払額	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,400
有形固定資産の取得による支出	△18,324
役員に対する長期貸付金による増減額（△は増加）	24,700
投資有価証券の取得による支出	△1,210
子会社の清算による収入	8,953
差入保証金の回収による収入	1,040
差入保証金の差入による支出	△962
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△40,000
長期借入金の返済による支出	△17,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,468
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,444
現金及び現金同等物の期首残高	32,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,261

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社は、前期において、営業損失505,853千円、当期純損失548,557千円という多額の損失を計上しております。また、前期の営業活動によるキャッシュフローは、344,930千円のマイナスであり、2期連続のマイナスとなっており当第2四半期累計期間においても、営業損失179,523千円、四半期純損失209,926千円を計上しております。

さらに、前々期において、転換社債の償還資金が十分に確保されていなかったため、その旨を継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載しておりました。当該転換社債は償還されたものの、前期に新たに発行した転換社債の残高は645,000千円であり、貸借対照表日現在の手元資金残高、キャッシュフローの状況を踏まえれば、転換社債の償還資金が十分に確保されていない状況は継続しております。

このような状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

前期の業績悪化は、ITソリューション事業における受注の減少ならびに前々期から継続していた大規模案件に懸かる損失等によるものであります。そこで、当社では、当該状況を解消し、早期業績回復を目指すため、平成20年6月17日に決定した当期の事業計画において、ITソリューション事業部の中心事業である民間事業部門の大幅な縮小を行い、成長安定分野である公共事業部門での事業拡大へと事業構造の転換を推進する方針を定めました。このような事業構造の転換による安定的な事業収益基盤の構築に努めることが、当期以降の業績回復に寄与するものと考えております。

事業計画の見直しに加えて、販売管理費の抑制といったコストコントロールの強化による利益率の向上を検討することで財務体質の改善を推し進める所存でございます。

なお、事業運営の安定化および財務基盤の安定化をより確実に果たすため、提携先であり、かつ、転換社債の引受先である国際航業株式会社から、当社の事業計画の実現および資金調達について、全面的な支援が得られることになっております。

また、当社は、平成20年8月18日付け取締役会決議に基づいて、日本アジアホールディングズ株式会社と、当社を完全親会社とし日本アジアホールディングズ株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しております。日本アジアホールディングズ株式会社を完全子会社化することにより、当社経営基盤ならびに財務基盤の強化が図られ、また、既に発表しておりますとおり、当社は㈱ジー・エフグループ及び㈱モスインスティテュートと合併を行い、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を早急に図ることにより受注拡大、収益拡大につなげてまいります。

従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

	前中間会計期間 （自　平成19年 5月 1日 至　平成19年10月31日）		
区分	金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		309,886	100.0
Ⅱ　売上原価		185,812	60.0
売上総利益		124,073	40.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費		241,894	78.1
営業利益		△117,820	△38.0
Ⅳ　営業外収益		391	0.1
Ⅴ　営業外費用		9,232	29.8
経常利益		△126,661	△40.9
Ⅵ　特別利益		9,706	3.1
Ⅶ　特別損失		503,989	162.6
税引前中間純利益		△620,944	△ 200.4
法人税、住民税及び事業税	342		
過年度法人税等	1,254	1,596	0.5
中間純利益		△622,541	△ 200.9

（２）中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 （自　平成19年 5月 1日 至　平成19年10月31日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	△620,944
減価償却費	10,730
株式交付費償却	58
貸倒引当金増減額（△）	△9,706
賞与引当金増減額（△）	2,624
投資有価証券評価損	10,035
投資事業組合に係る損失	4,637
関係会社出資金評価損	491,134
受取利息及び受取配当	△385
支払利息	4,238
売上債権の増減額（増加△）	444,794
たな卸資産の増減額 （増加△）	△262,158
仕入債務の増減額（減少△）	△86,641
その他の流動資産の増減額 （増加△）	6,850
その他の流動負債の増減額 （減少△）	△16,576
小計	△21,310
利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△4,716
法人税等の支払額	△12,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,116
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△14,947
無形固定資産の取得による支出	△19,419
役員に対する貸付金の回収による収入	1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,199
保険金の払戻しによる収入	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,102

	前中間会計期間 （自　平成19年 5月 1日 至　平成19年10月31日）
区分	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	130,000
短期借入金の返済による支出	△130,000
長期借入金による収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△17,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,194
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	△41,025
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	194,517
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末残高	153,491